

もりやま 市議会だより

ともに考えよう 守山の未来

2024
2/1

No.172

令和6(2024)年
祝 守山市二十歳のつどい



Contents

- 12月定例会会議の概要…………… 2～3
- 政務活動費の収支状況…………… 16
- 常任委員会報告…………… 4～5
- 能登半島地震への対応…………… 17
- 特別委員会報告…………… 6～7
- 審議結果一覧…………… 18～19
- 市政を問う 個人質問…………… 8～16
- 議会活動報告・次回会議等開催予定…………… 19

12月
定例月会議

予算案件11件、条例案件12件、
その他の案件13件の計36件を可決しました。
主な議案の概要は、次のとおりです。

可決! 一般会計補正予算 総額 10億7,790万円

人件費に係る補正 5,450万円

- 正規職員の給与改定・人事異動に伴う人件費精査
- 会計年度任用職員の給与改正等に伴う人件費精査
- 議員報酬の改定等に伴う精査

障害者自立支援、生活保護等の 各種給付費の補正

障害者自立支援給付費、生活保護費等の給付費について、サービスの利用増、受給者数の増等により、当初の見込みを上回ることから、必要な給付費を増額するもの。

障害者自立支援給付費 1億3,000万円
障害児通所サービス給付費 6,800万円
生活保護費 7,000万円 等

福祉医療費助成費等の増額

- 乳幼児等の受診者数が当初の見込みを上回ることから、必要な経費を増額するもの。

扶助費等 7,235万円

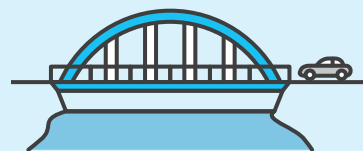
- 県制度の高校生世代への助成拡大に伴い、令和6年4月運用開始に向けてシステム改修を行うとともに必要な事務経費を補正するもの。

システム改修費等 140万円



新川渡河橋予備調査業務 540万円

道の駅構想における新川渡河橋について、県道今浜水保線の歩道と車道との高低差に係る課題があることから、技術面・費用面・効果等の検討を行うため予備調査を実施するもの。



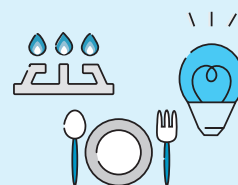
公立幼稚園配膳室設計業務 280万円

令和7年4月の公立幼稚園給食開始に向けて、配膳室の設置に係る設計業務を行うもの。



電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付金(低所得世帯支援)の補正 3億7,353万円

国の物価高対策のための「重点支援地方交付金」の低所得世帯支援枠の拡大により、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付するもの。(国10/10)



〈対象世帯〉 令和5年度住民税非課税世帯5,500世帯を想定

〈基準日〉 令和5年12月1日



条例案件

整備

● 守山市都市公園条例の一部を改正する条例案(議第116号)

立入公園を都市公園として整備し、市民の利用に供するため、必要な改正を行おうとするもの。

- ・立入公園の「多目的グラウンド」を有料公園施設に追加する。
- ・立入公園多目的グラウンドの供用時間および休園日を次のとおり定める。

供用時間：午前8時30分から午後9時まで

休園日：火曜日、休日の翌日、年末年始



料金改定

● 守山市使用料および手数料条例の一部を改正する条例案(議第131号)

戸籍法の一部を改正する法律の施行に伴い、本籍地以外の自治体窓口でも戸籍謄本または除籍謄本を取得可能となる広域交付制度および戸籍電子証明書提供用識別符号の発行等が新たに開始されることから、その手数料を定めるために必要な改正を行おうとするもの。

- (1) 広域交付による戸籍謄本または除籍謄本の交付手数料を定めるものとし、現行の交付手数料と同額とする。

戸籍謄本の交付：1通につき**450円**

除籍謄本の交付：1通につき**750円**

- (2) パスポート申請等を行う際の戸籍謄本等の添付に代えて、戸籍(除籍)電子証明書提供用識別符号(行政機関等が法務省の管理する戸籍システムにアクセスし、戸籍情報を取得するために必要なパスワード)の提示による手続きが可能となることから、当該符号の発行手数料を定める。

戸籍電子証明書提供用識別符号の交付：1件につき**400円**

除籍電子証明書提供用識別符号の交付：1件につき**700円**

- (3) 提出された戸籍届書に係る証明書交付等に関し、電子化された届書等情報による手続きを加えるものとし、現行の手数料と同額とする。

提出された戸籍届書に係る証明書交付等：1通につき**350円**

施行期日：令和6年3月1日



その他の案件

● 指定管理者の指定に係る議決(議第118号から議第126号まで)

施設名	指定管理者候補者
守山市市民文化会館	公益財団法人守山市文化体育振興事業団
大庄屋諏訪家屋敷	公益財団法人守山市文化体育振興事業団
大型児童センター*1	社会福祉法人友愛
もりやまフルーツランド	ザ・コロナパークス株式会社
守山市歴史文化まちづくり館*2	株式会社みらいもりやま21
守山市高齢者労働能力活用研修センター*2	公益社団法人シルバー人材センター
木浜漁港	守山漁業協同組合
赤野井港湾	玉津小津漁業協同組合
守山市民運動公園	公益財団法人守山市文化体育振興事業団

指定期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

※1 大型児童センターは、令和6年4月1日から令和8年3月31日まで

※2 守山市歴史文化まちづくり館および守山市高齢者労働能力活用研修センターは、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

総務常任委員会

守山市職員の勤務時間、 休暇等に関する条例等の一部を 改正する条例案(議第110号)

「子育て部分休暇」制度を創設

職員が仕事と子育てを両立し、働き続けることができる職場環境を充実させるために、部分休業に準じた「子育て部分休暇」制度を創設する。

小学校3年生までの子がいる職員は、1日2時間までの範囲で無給の「子育て部分休暇」を取ることができるようになる。

【施行期日】

令和6年4月1日

議員からの
意見 市民用の駐輪場が不足している
ので、配慮が必要である。

委員会協議会

第5次守山市地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)の 策定について

第3次守山市環境基本計画等の策定に合わせ、市の環境に配慮した実行計画(事務事業編)を令和6年3月に策定します。

- 変更点**：対象となる温室効果ガス、対象範囲、削減目標などの見直し
- 具体的取組**：太陽光発電設備の設置・蓄電池の導入、環境センターでの発電電力の利用拡大、公共施設のZEB化、移動手段として電気自動車の導入、徒歩・自転車・公共交通利用の推進等
- 太陽光発電設備設置可能性調査実施**：公共施設・公有地への太陽光発電設備の効率的・効果的な設置を行うため。

環境生活都市経済常任委員会

契約の変更につき議決を求めることについて(議第117号)

笠原産業用地造成事業における守山市土地開発公社との請負契約を変更するにあたり、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

変更前の契約金額 1億4,500万円

変更後の契約金額 108億円(106億5,500万円の増額)※令和5年から令和7年までの委託料

議員からの
意見

当該事業による住環境の変化は計り知れず、交通渋滞や治水対策への懸念も払拭されていない。

議員からの
意見

人口減少社会における財源確保の観点から、企業誘致は必要不可欠な施策と考える。

【変更理由】

9月定例会議で可決となった108億円について、10月2日に農村産業法の県同意が得られたことから、事業の進捗を図るため。

【事業内容】

笠原地区において、新たな工業団地造成に取り組むため、市土地開発公社に委託し、用地買収、造成工事等を行うもの。

議員からの
意見

事業に対する理解を得るために今後も丁寧な住民への説明が必要である。

文教福祉常任委員会

守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案(議第111号)

子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援等の観点から、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の保険税を免除するために必要な改正を行うもの。

【改正概要】

- 1 出産する被保険者について、出産予定日または出産日の前月から4か月間分の所得割額および均等割額を免除する。
- 2 免除の対象者は、出産予定日の6月前から届出ができる。
- 3 施行期日 令和6月1月1日

議員からの意見

出産される方が制度を知らなかったということがないように、制度の周知をされたい。

議員からの意見

申請手続きは、簡単で負担にならないように。漏れのないように。



委員会協議会

令和5年度国民健康保険特別会計の財政見通しについて

今年度の9月診療分までの医療費については、入院医療費の急激な伸びにより、被保険者数が大きく減少しているにもかかわらず、守山市で2.43%の増加で推移している。

1人あたり医療費については、国保加入者の平均年齢の上昇、医療の高度化等により、上昇傾向にあり、今年度は過去6年で最大の伸び率となっている。

守山市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例案(議第112号)

県が新たに高校生世代への医療費の助成を行うとともに、助成対象となる重度障害者の範囲を拡大されることから、本市条例について必要な改正を行うもの。

【改正概要】

- 1 高校生世代(義務教育終了から満18歳到達の年度末までにある者)を新たに助成対象に加える。
- 2 助成対象となる重度障害者の範囲に、精神障害者保健福祉手帳1級を有する者等を加える。
- 3 新たに助成対象となった者に対して受給券を交付する。
- 4 通院の場合は1医療機関につき月額500円を、入院の場合は日額1,000円を控除した額を福祉医療費として助成する。なお、住民税が非課税となる重度障害者については、自己負担を求めない。
- 5 施行期日 令和6年4月1日

議員からの意見

こうした制度の対象者は、精神障害の1級となってくるが、単費(市費)でも、等級のしびりをなくすべき。県に準ずるではなく、市として負担がどれくらいか等、議論をすべき。

議員からの意見

国保加入者は減少し、医療費が上がれば税率は上がってしまう。国民皆保険のあり方を見直してもらおう働きかけを国にするべき。

まちづくり対策特別委員会

改選後、初めて設置された「まちづくり対策特別委員会」を11月20日に開催しました。

当特別委員会では、守山駅東口のあり方、守山駅西口の渋滞対策、守山駅周辺の官民連携まちづくり(平和堂守山店建替事業など)の課題に向け、集中的に調査研究をまいります。今回の特別委員会は、各項目について、担当課より経過説明を受けました。

守山駅東口あり方検討について

守山駅東口は、令和8年度に株式会社村田製作所の研究開発拠点施設が竣工することから、ロータリーや周辺の交通量に変化が生じる可能性があり、周辺の民間地を含めて将来を見据えた東口全体のあり方を検討しています。

【守山駅東口再整備基本計画の策定】

昨年度に取りまとめた基本構想を基に「基本計画」の策定に取り組んでいます。策定にあたっては、市民や駅周辺の利用者などを対象としたアンケート調査や、駅周辺の住民を対象としたワークショップの実施、住民、学識経験者、交通事業者等から組織した「策定委員会」を立ち上げ、様々な意見をいただく中で計画を取りまとめます。

アンケート調査結果の概要

西口 について

朝の通勤・通学等の時間帯の交通渋滞やロータリー内の路上駐車によって、自動車での利用がしにくいと感じている方が多く、一般車両の乗降場や駐車場の整備を求める意見が多かった。

東口 について

駅周辺のにぎわいや活力が足りないと感じている方が多かった。再整備にあたり優先して取り組むべきことは買い物や飲食ができる「複合商業施設」、憩いの広場は「快適に待ち時間を過ごせる広場」、賑わいづくりのための施設として「カフェ等の飲食店」を求める意見が多かった。

守山駅西口渋滞対策について

<守山駅西口ロータリーおよび周辺の混雑要因>

駅前ロータリーの混雑要因

- 企業バスの長時間駐車
- 横断歩道の歩行者列による自動車通行の遮断
- 駐停車車両の集中
- 不適切箇所への駐車
- 迷い車両、不適切場所での乗降

駅前交差点の混雑要因

- 語らい学び舎通り左折交通による直進交通の阻害
- 駅前グリーンロード南北方向の交通の集中

具体的な渋滞対策としては、西口ロータリーの限られたキャパシティの中で、より実効性のある施策を検討していくためには、近接する緑地公園や市営駐車場の今後のあり方についても議論をしていく必要があります。



雨天時、夕方の混雑状況

議員からの 意見

渋滞緩和に向けた具体案を複数示されたがどれも一長一短で解決策は難しい。他市の事例も参考にし、費用対効果も含め、議論を深めていく。

子育て支援対策特別委員会



11月20日に開催した当特別委員会では、「待機児童対策」と「地域子育て支援拠点事業」について担当課より説明を受けました。今回は「待機児童対策」について報告します。

待機児童対策について

本市では、令和2年3月策定の「守山市子ども・子育て応援プラン2020」に基づき、待機児童の解消に取り組んで来ましたが、令和5年4月に想定を大幅に上回る82人の待機児童が発生したことから、特に保育ニーズが高い1、2歳児の受入に特化した新園を整備し、合わせて保育士の確保定着化に向けた施策を進めています。

今後も、ハード整備およびソフト事業を継続的に進め、令和9年度の待機児童解消を目指します。

●ハード整備のスケジュール(予定)

施設	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
よしみ乳児保育園	整備			開園	
小規模保育園	整備			開園	
乳児保育園・保育園		整備			可能な限り早期開園を目指す

●ソフト事業のスケジュール(予定)

事業	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
幼稚園給食		検討		提供開始	
預かり保育拡充		検討		2園から開始	

議員からの
意見

ソフト事業の拡充などで受入先の選択肢が増えることは良いこと。
ハード整備についても保育士確保と併せて力を入れてほしい。

議会改革・広報広聴特別委員会

改選後はじめての委員会で、新人議員も多いため、まずは過去に行われてきた議会活性化の取り組みについて共有しました。次回の委員会から、本格的な議論を進めていきます。

これまでの取り組みについて

〈守山市の議会基本条例の特徴〉

- シンプルな条例
細かな規定であれこれ制限するのではなく、条例を運用する中で「開かれた議会」を目指すという考え方で作られました。
- 2年間かけて制定
平成20年12月から協議・検討がスタート。先進地視察や専門家による研修会などを経て、平成22年12月に制定されました。
- 継続的な議論
前期の4年間では、「議会の機能強化」「情報公開の推進」「市民参加の推進」について議論されました。

〈広報・広聴に関する取り組み〉

- 本会議のインターネット中継
- 公開特別委員会の開催
- 小学校6年生議会学習会

〈議会運営に関する取り組み〉

- 議会のペーパーレス化
- 議員定数の削減
- 常任委員会の重複所属
- 通年議会の実施



令和5年 守山市議会
12月定例会議 質疑・質問一覧

市政を問う

個人質問

個人質問の順番は、発言通告書が提出された順番です。【 】内は、答弁者です。 令和5年12月6日～7日

質問順番 (掲載頁)	氏名	質問事項
1 (P9)	藤木 猛 【一問一答方式】	1 原子力災害時における安定ヨウ素剤の配布について【環境生活部理事】 2 本市の危機管理体制について【環境生活部理事】
2 (P9)	渡邊 邦男 【一問一答方式】	1 危険・有害ごみ分別の徹底と緊急時の対策について【環境生活部長】
3 (P10)	高田 正司 【一問一答方式】	1 都市計画道路大門野尻線について【都市経済部長】
4 (P10)	今江 恒夫 【総括方式】	1 家庭・養育環境の支援の強化について【子ども家庭部長】
5 (P11)	松永 恵美子 【分割方式】	1 新守山川の雑木・雑草の撤去について【都市経済部長】 2 モーリーカーの運用について【都市経済部理事】
6 (P11)	小牧 一美 【一問一答方式】	1 新年度予算編成について【市長】 2 笠原工業団地計画について【都市経済部理事】 3 連続する企業誘致と教育環境への影響について【市長】 4 校則のあり方と見直しについて【教育長】
7 (P12)	川本 佳子 【一問一答方式】	1 近所にスケボーパークとバスケットコートを作ることについて【総合政策部長】 2 介護保険事業と高齢者福祉の充実について【健康福祉部理事】 3 市内巡回バスを走らせることについて【市長】
8 (P12)	田中 均 【分割方式】	1 待機児童対策について【市長】 2 超高齢化社会に備える高齢者の対応について (1)健康寿命延伸への対策について【健康福祉部理事】 (2)高齢化率が高い自治会への対策について【健康福祉部理事】 (3)安心、安全に暮らせる対策について【健康福祉部理事】
9 (P13)	柳本 花菜恵 【分割方式】	1 性の多様性に対する理解促進とパートナーシップ制度導入について【総合政策部長】 2 守山駅西口ロータリーの案内板について【都市経済部理事】
10 (P13)	藤原 浩美 【分割方式】	1 加齢性難聴による補聴器購入補助制度の創設を【副市長】 2 小中学校のトイレに生理用品を常備することについて【教育長】 3 市内におけるPFOS、PFOAの汚染の原因究明と対応について【環境生活部長】 4 「県立小児保健医療センターをなくさないで」の願いに応じて【市長】
11 (P14)	新野 富美夫 【分割方式】	1 中山道守山宿の観光振興について【市長】 2 空き家等対策について【市長】
12 (P14)	田中 尚仁 【総括方式】	1 伊勢遺跡史跡公園の活用について (1)史跡公園の活用の今後の展望について【教育部長】 (2)災害が起こった時の避難の拠点となるような取組について【環境生活部理事】
13 (P15)	二上 勝友 【総括方式】	1 本市におけるGIGAスクール構想の実現にむけて (1)クロームブックと高速通信ネットワークの整備状況と運用状況【教育部長】 (2)デジタル教科書及びその他のコンテンツの導入状況と運用状況【教育長】 (3)自学自習に有効なコンテンツの整備について【教育長】
14 (P15)	川本 航平 【一問一答方式】	1 企業とコラボする体制の在り方について (1)企業誘致後の連携や地域貢献について、行政として継続的にやり取り可能か【都市経済部理事】 (2)企業側と包括的に話ができる窓口部署を創設するべきではないか【総務部長】 2 予算編成方針で打ち出された「実証実験」について (1)守山市は、どのような分野の実証実験に適していると考えているか【市長】 (2)プロジェクトを継続的に後押しする体制が必要ではないか【市長】
15 (P16)	北野 裕也 【分割方式】	1 守山市の新型コロナワクチン副反応疑い報告件数の守山市市役所ホームページを通じた情報公開について (1)守山市の現状の相談件数について【健康福祉部理事】 国の被害者救済制度の申請件数について、死亡者に関する申請件数について (2)守山市ホームページに副反応情報を記載するかについて【健康福祉部理事】 2 フリースクールの拡大に関連する守山市の方針について (1)教育委員会等による事前の指導・研修を受けた人のスピード感を持った拡充について【教育長】 (2)フリースクール利用者への経済的支援体制構築の進捗について【教育長】 (3)フリースクール事業者を増やしていく・連携していく方針について【市長】 3 学校給食における有機米の導入について (1)主食である米、パン、麺が守山産かどうかについて【教育長】 (2)オーガニック栽培の地産地消品を増やしていくについて【教育長】



本市の危機管理体制などについて

問

原子力災害時における 安定ヨウ素剤の配布について

問 かねてより課題となっており、原子力災害時に必要な安定ヨウ素剤の備蓄や配布について、本市の対応状況と進捗状況について伺う。

答 安定ヨウ素剤を済生会守山市民病院に備蓄していましたが、旧病棟解体のため、現在は一時的に北部防災倉庫に備蓄しています。今後は、あらかじめ避難所となる小中学校に配布・備蓄することで児童生徒や、地域住民に迅速に行きわたると考えていますので、関係機関と協議のうえ、令和6年度の地域防災計画見直し

の際に小中学校での備蓄を位置づけ、配布マニュアルについても作成したいと考えています。

本市の危機管理体制について

問 危機管理を誤ると、時として、市民の人生そのものに大きな影響を及ぼすことになる。危機管理に限ったことではないものの、仕事の一つ一つに責任の所在を明らかにして取り組んでいくことが特に求められるが、危機管理部署の対応について伺う。

答 ハード面の整備のみならず、新しい防災機能を最大限生かせるよう、また、迅速で的確な指示と情報提供ができるように、



無所属

藤木

猛 (ふじき たけし)

マニュアルの整備や、実践的な訓練の実施を行います。さらに、職員一人一人の意識の高揚と、適切な業務管理をしっかりと行うことにより、市民の皆様は、安心と安全を実感していただける最前線として取り組んでまいります。



危険・有害ごみ分別の徹底と 緊急時の対策について

問

昨年9月に、市内ごみ集積所で破碎ごみの収集車から火災が発生し、環境センターへの搬入を一時停止する措置が取られた。出火の原因は、スプレー缶や着火ライターなどが収集した破碎ごみ袋に混入したためであった。

車両火災が発生した際は、ごみ分別の徹底などの注意喚起がなされているが、今なお、危険・有害ごみの混入が続いている。

問 過去1年間で発生した収集車両火災の件数と、その対策・効果について伺う。

答 過去1年間では、今回の事案以外に車両火災は発生していませんが、過去には複数回発

生しています。特に、使い捨てライターやガスボンベ・スプレー缶に起因する火災が多発していたため、平成28年4月から同廃棄物は特別の「指定ごみ集積所」や市役所等でのみ回収するよう制度を改め、パッカー車での混在回収を取り止めたことで、火災発生防止が一定図られています。

問 今回の事案を教訓として、どのように市民へ啓発を行っているのか。

答 市広報、ホームページ、ごみ分別アプリや「ごみNOW」等での情報提供、自治会の出前講座や研修会、ごみ集積所での立会啓発活動等を通じて、市民の分別



守政会

渡邊

邦男 (わたなべ くにお)

意識の向上に努めています。

問 車両火災発生に備え、マニュアル制定や委託業者等との間で申し合わせを行うなどの対策について伺う。

答 委託業者において対応方針のブラッシュアップやマニュアル化を進めており、行政としては、迅速な情報連携や消火のための救急避難場所の選定を含め関与していきます。

※二次元コードから各質疑応答時の映像がご覧になれます



守政会
高田 正司(たかだ まさじ)

当該道路が都市計画決定されたのは、今から51年前の昭和47年6月で既に半世紀以上経過している。大門野尻線は本市の南部を縦断する幹線道路であり、全長2,280mの計画道路を6工区に分け、栗東市とともに進めており、平成19年に大宝東小学校横350mが完了している。

問 現在、第2-1工区(栗東市道苅原線から勝部吉身線

問

都市計画道路、大門野尻線工事推進状況と未整備工区の工事着手見通しについて



まで)は工事中だが、工事の完了予定は如何か。

答 JR西日本と工事協定を締結する中、鉄道軌道下部約34mにつきましては、令和6年度完成予定で、その後鉄道軌道下部から両端市道へのすり付け工事に着手、勝部吉身線までの工事完了予定は令和8年度末です。

問 第2-2工区(勝部吉身線から中山道まで)、第3工区(中山道から新中山道まで)は、既に工事が完了し、車道の舗装のみとなっている全面整備を行い、第3工区までの間の供用開始時期を伺う。

答 栗東市に確認したところ、第3工区に未買収地2件を

除く区間の舗装を今年度中に着手し、引続き、用地取得に取り組んでいると伺っています。また、供用開始は令和8年度末を目指されています。

問 第5工区(くすのき通りから湖南幹線まで)の事業認可取得の手續はどのように考えているのか。

答 栗東市に確認したところ、現在、施工中の第2-2工区、第3工区の供用後に交通状況を踏まえ検討を行っていくとのこと。また、建物移転の件数は13件程度が支障になると思われます。



守政会
今江 恒夫(いまえ つねお)

昨今、不登校児童生徒に関するニュースや子どもを取り巻く社会的課題について見聞きする機会が増えて来たと感じている。全国的には、不登校児童生徒が29万人を超え、児童相談所による家庭児童相談件数も令和4年には、21万9,170件で、過去最多と公表されている。

こども家庭センターでは、当事者のニーズに沿った支援方針を作

問

家庭・養育環境の支援の強化について



成する中で、当事者が自ら抱える課題を認識するとともに、活用できる支援策を知ることで計画的な利用を促すこと、及び関係機関と支援内容等を共有し、効果的な支援を行っていく為にサポートプランの作成が求められている。

問 こども家庭センターを設置するとすれば、サポートプラン作成等の業務が増えると考えられるが、現体制に加えてどのように職員体制を整備されるのか。また、園と家庭をつなげる支援を行う職員の配置等についてはどのように考えているのか。

答 こども家庭センターの設置に向け、さらなる相談支援

体制の充実を図り、妊娠婦や子育て世帯のニーズに即した本市にふさわしい組織になりますよう、関係部局と協議を進めてまいります。また、園と家庭をつなぐ専門職である「保育ソーシャルワーカー」の配置についても、協議を進めてまいります。





「住むなら守山」市民の想いにそった環境整備と利便性のある生活を

問



守政会
松永 恵美子(まつなが えみこ)

新守山川の雑木雑草の撤去について

問 「新守山川改修事業」は今年度完成予定であるが、雑木や雑草が繁茂している。沿川には桜並木や自転車道があり、市民の癒しの場や交流の場として活用している。今後も活用していく為に除草等更なる対応について伺う。

答 地域の皆様に河川に親しみが持てるような取り組みを継続して行っていただく為には、河川改修後も浚渫、雑木や雑草の撤去など適切な河川の維持管理が重要であると考えます。現在は県が年一回除草していますが、引き続き適切な維持管理がなされるよ

う県に対して要望してまいります。

モーリーカーの運用について

問 モーリーカーは必要不可欠な移動手段として定着してきているが、「買い物はモーリーブにしか行けない。花を植えたいし、自分で花も買いに行きたい。」という声や家族様より「予約や確認をメールやラインでできると助かる。」という声もある。市民が自分らしく心豊かな生活を送れるよう、想いに寄り添った生活手段としてもーリーカーを活用していくことが必要と考える。新たな商業施設を含む目的地の開拓や予約方法について拡充が必要と考えるが見解

を伺う。

答 商業施設の追加については、引き続き市内店舗と協議し取り組んでまいります。予約方法の拡充については、利用者が電話とオンラインの手続きのどちらも選択できるように改善を進めてまいります。今後も、将来にわたり誰もが安心して移動できる地域公共交通を実現する為に取り組んでまいります。



人口増加に対し子育て教育施設整備が追い付いていない。

問



日本共産党議員団
小牧 一美(こまき かずみ)

問 改訂したばかりの総合計画の人口推計を既に超えている。どう総括するのか。

答 人口増加に伴う市民サービスの需要量を把握して的確に対応していきます。

問 子育て世代の親御さんが、いつでも立ち寄れて子どもを遊ばせながら相談できる子育て支援センターが待ち望まれている。

答 身近な場所に子育て支援拠点の整備を検討しています。

問 燃料・資材の高騰に苦しむ中小零細業者を広く支える施策を、守山市でも実施することを求める。

答 単なるバラマキとならないよう、効果のある方策を検討します。

問 笠原工業団地関連債務保証107億円は進出企業によって全額回収できるのか。法竜川治水対策の具体的措置はどうか。

答 要した費用は土地売却により回収できます。土地開発公社が金融機関から資金を借り、守山市が債務保証を行います。治水対策は現時点で確定していないので答えられません。

問 現時点での教育施設の不足はどうか。今後の企業進出による人口増を見据え、教育環境の影響はどうか。

答 一定の教育環境は確保できています。今後の児童生徒数は減少傾向を予測しています。

問 学校の校則は、選択する自由を児童生徒に委ねているか。子どもを中心に率直な話し合いが必要と考える。

答 児童生徒の思いが反映されるよう各学校において適宜見直しを行います。



日本共産党議員団
川本 佳子(かわもと よしこ)

問 スケボーパーク・バスケットコート の整備を求める。



問 「スケボーパークをつくってほしい…」と子どもたちから手紙を受け取った。当面、エコパークにスケボー場を整備する計画だが、街なかにもスケボーパーク・バスケットコートの整備を。

答 「スポーツ推進計画」に「遊び場の確保」を掲げています。議員ご指摘の近隣市町の状況等も確認し、研究を進めます。

問 モーリーカーは登録した人しか利用できない。「せめて公共交通空白地域だけでもコミバスを走らせて」という市民の切実な声に応えるべき。

答 一旦導入してしまえば既存路線バスの縮小・撤退につながる。また、便数や停留所を確保するには多大な費用負担が必要など様々な課題があり、導入は考えておりません。

問 令和5年度末決算見込みで、7億5600万円の介護給付費準備基金を使って、介護保険料の引き下げを。

答 基金の活用を検討するなか、被保険者の急激な負担増と

ならないように算定していきます。

問 支給限度額を超えて介護保険サービスを利用した場合、超えた分は全額自己負担となる。その自己負担分を市独自で助成することはできないか。

答 甲賀市や草津市が実施されているが、保険料額への影響が大きいと考えられます。本市において特別給付については考えていません。

問 処遇改善加算が介護職員の給料に反映されているか、実態把握を。

答 定期的な運営指導において加算要件の確認をしています。



公明党
田中 均(たなか ひとし)

問 本市の福祉施策について



待機児童対策について

問 令和5年4月の待機児童数は82人で全国1です。今後も人口増加がみられており保育園の入所希望者は増加していくのではないかと。令和6年の待機児童解消に向けて現段階での見通しと今後の対策について伺う。

答 令和6年度の入所見通しは、新園2園の開園等で69人の保育受け皿を確保し、待機児童の

解消を目指しましたが、現時点で1・2歳児は対前年比を57人上回る申込状況であり、今年度と同程度の待機児童数になる見込みです。

こうした中、保育士確保のための「インセンティブ交付金の創設」や保育士の定着化のため「保育士ケア」や「保育士等保育料補助金制度」で、確保と定着化を進めています。あらゆる施策を推進し、早期の待機児童ゼロを目指し全力で取り組みます。

超高齢化社会に備える高齢者の対応について

問 健康寿命を延ばす対策についての見解を伺う。

答 高齢期での予防・健康づくりが非常に重要です。栄養・食生活分野では、幼少期の子供は「早寝・早起き・朝ごはん」の推進、青年期の大人は生活習慣病予防のための栄養バランスを考えた食習慣の普及・啓発、高齢期の方へはフレイル予防を意識した食事の推進など日々の生活からの健康づくり、疾病予防に取り組んでいます。

問 高齢化率が高い自治会への対策について伺う。

答 生活支援コーディネーターが中心となり、様々な課題等の把握に努め解決に向け取組を実践しています。自治会の皆様と連携を強化し対応していきます。



性の多様性に関する 守山市の取り組みについて

問



ネットワーク未来
榎本 花菜恵 (ますもと かなえ)

問 現在の守山市の性の多様性に関する理解促進、啓発の取り組み状況について伺う。

答 市民向けの講座の開催や小中学校での学習を行っています。その成果については2024年度に実施予定の「人権・同和問題に関する市民意識調査」で確認していきます。

問 市民の間に性の多様性に関する知識を広げ多様性を尊重する社会を作っていくためには、職員自身が正しい知識を持ち、行動していくことが求められると考える。滋賀県が県の職員向けのガイドラインを策定したが、守山市はどのように考えているのか。

答 県のガイドラインは分かりやすく実用的ですので、当該ガイドラインをそのまま活用させていただきます。

問 パートナーシップ制度導入について、滋賀県は2024年度中の導入の検討を行っている。私は誰にとっても生きやすい社会を目指すための制度導入がいち早くなされることを期待しているが、守山市としてどのように考えているか。

答 県の制度内容、近隣市の状況、2024年の「市民意識調査」を参考に、導入を検討していきます。

問 守山駅西口ロータリーの案内板について。現在の守山

駅西口には、路線バス乗り場のわかりにくさ、案内板の日本語のみの表記や現在のバスの路線と異なった表記などの問題点があるがどのように考えているか。

答 バス乗り場までの分かりやすい表示や日本語以外の表記について、バス事業者と連携を図る中、改善を進めていきたいと考えています。



加齢性難聴による 補聴器購入補助制度の創設を

問



日本共産党議員団
藤原 浩美 (ふじわら ひろみ)

問 75歳以上の7割以上に加齢性難聴が見られる。加齢性難聴は鬱、認知症やフレイルの要因となる。補聴器の使用が有効であるが、補聴器の普及率は低く、補聴器は高くて買えないという声が少ない。国や市として、購入の補助制度を創設すべき。

答 国の動向、他市町の状況を踏まえ、財政状況に応じ、購入補助制度の対象者や助成額を検討していきます。

問 小中学校の女子に実施したアンケートでは82%がトイレに生理用品の常備をしてほしいと望んでいる。小中学校のトイレに生理用品を常備すべき。

答 これまで通り、保健室で生理用品を提供し、児童生徒の状況把握に努めます。

問 守山川、赤野井湾、播磨田水源地のPFOS、PFOAによる汚染がアメリカ基準値5ng/Lを超え検出されている。市民の健康を守るために県や国に原因究明と対策を求めるべきである。

答 国内水質管理目標値50ng/Lを下回っており、原因究明は考えていません。

問 県立小児保健医療センターの新棟整備案では、県立総合病院と統合し、小児病床の削減や機能を縮小する案が出ている。市として、病床削減・機能縮小を

しないように、進言して頂きたい。

答 県立総合病院との統合後も必要な医療が必要な人に届くように整備されることが重要であると考えます。必要な医療が必要な人に届くことを期待しており、県の動向を注視していきます。

※二次元コードから各質疑応答時の映像がご覧になれます



守政会
新野 富美夫(しんの ぶみお)

中山道守山宿の観光振興について

問 総合案内看板など観光客を受け入れる環境整備の改良が必要ではないか。

答 他の観光スポットの案内看板も考慮する中、必要性やデジタル化を検討します。

問 街道沿いの病院跡の空き家を観光拠点として整備できないか。観光地強化の為、今宿一

問 中山道守山宿の観光振興などについて



里塚を対面側に再生する考えは。

答 拠点としては、うの家や街道文化交流館がありますので、新たなハード整備は困難です。一里塚再生は保存団体等からの要望もありますが、必要性も含め今後議論します。

問 観光誘客を進める為、地域資源の魅力をさらに発信すべき。

答 地域や関係団体と連携したソフト事業を充実させ、魅力を伝える仕組みづくりや仕掛けを行います。

空き家等対策について

問 市内に空き家状態等の建物が増えていと思うが、再

度実態調査が必要ではないか。

答 水道閉栓状況や自治会等の情報で概ね把握できていますので、現時点で費用をかけて調査は行いません。

問 空き家化予防のため、関係団体と連携したセミナーや相談会を開催してはどうか。

答 庁内連携を強化し、相談窓口を充実します。空き家予防策の各種情報を発信します。

問 管理不全の空き家等への措置として、条例化すべき。

答 訴訟や代執行費用の未回収リスクもあり、これまで通り所有者に助言等を行います。条例化は考えていません。



守政会
田中 尚仁(たなか ひさと)

問 先般11月12日に伊勢遺跡史跡公園がオープンしたが、広報などによるPRや各種イベントなどで興味を引く仕掛けはどのように考えているのかを伺う。また、これまで伊勢遺跡を盛り上げてきた各種団体との連携に関する今後の展望を伺う。

答 伊勢遺跡史跡公園には、古代の舟をイメージした特徴的な展示施設があり、これらのPR

問 伊勢遺跡史跡公園の活用について



のために設計者である平田晃久氏を招いた講演会を計画しています。情報発信については、市内文化財プロモーションビデオをYouTubeなどのSNSで公開するとともに、市庁舎や図書館などの公共施設でも放映し、史跡の周知を図っていきます。各種団体との連携に関しては、伊勢遺跡保存会の皆様には史跡案内のコンシェルジュとして遺跡紹介や施設案内、地域の魅力発信などを担っていただいています。また、守山YEG(商工会議所青年部)には卑弥呼コンテストの会場として活用いただく予定です。

問 災害が起こった時に、この施設が避難の拠点となるよ

うな取り組みについての見解を伺う。

答 災害時の「一時(いっとき)避難所」として近隣自治会に指定いただくよう案内するとともに、隣接する場所への防災倉庫の設置に際しては、支援などに努めます。



外観



内観



本市におけるGIGAスクール構想[※]の実現について

問



日本維新の会
二上 勝友 (ふたかみ かつとも)

文部科学省の掲げるGIGAスクール構想のもと、本市でも改革を進めていただいているが、はたして投資に見合った成果は出ているのか。

問 ハード面について、タブレット(クロームブック)と通信ネットワークの整備状況と運用状況について伺う。

答 現在、クロームブックの総数は8,997台で、一人一台の配備が済んでいます。令和2年度に各教室でクロームブックの無線利用を可能とし、今年度、守山南中学校において通信回線を増設しました。その他の12校も令和6年度に取り組みます。

問 ソフト面について、デジタル教科書及びその他のコンテンツの整備状況と運用状況について伺う。

答 英語は全小中学校で、算数数学については7小中学校でデジタル教科書を導入しています。また、個別学習機能を持つAIドリル「すらら」を導入し、小学校では多層指導モデル「MIM」を導入しています。

問 民間企業によって製作された自学自習に有効なコンテンツを活用することで、より効果的な学習のサポートが実現できると考えるが、教育長の考えを伺う。

答 NHK for School 等の無料動画コンテンツの活用を推奨しています。引き続き効果的なコンテンツの情報収集に努めます。

※GIGAスクール構想

文部科学省が掲げる構想で、子どもたち一人一人にパソコン(タブレット)1台を配備したうえ、ICT(情報通信技術)を従来の実践に融合させ、教育の個別最適化を目指すもの。



企業とコラボする体制について

問



無所属
川本 航平 (かわもと こうへい)

問 まちを良くするには、市役所外の企業や団体と積極的に連携・コラボしていくことが大切。例えば、守山駅東口に研究開発拠点を整備される村田製作所については、駅前生活圏に100m近い建物が建つことへの不安がある一方で、地域貢献に期待する声も多い。誘致企業の地域貢献について、行政として継続的にやり取りすることは可能か。

答 今後も当然、継続的なやり取りをしていきます。特に、2年後に研究開発拠点が稼働し始めるタイミングで、担当部署に適切に引き継いでいくことが大切と考えます。

問 行政の各部門や地域の声、地域資源を包括して、企業と連携・コラボを検討できるような窓口部署を創設するべきではないか。

答 これから検討していきます。どのような形になるかは分かりませんが、地域の声を聴くことは、当然、該当部署の役割になると考えています。

問 予算編成方針で、守山を「実証実験のフィールドに」というコンセプトが示された。単に「おもしろいことをしている」で終わらせないためには、関連したプロジェクトを継続的に後押しする体制が必要と考えるが、見解を伺う。

答 基本的には、一つの部署が対応するのではなく、関係する部署がそれぞれ対応していく形になるかと思えます。守山市は職員数が少なく、連携・コラボをする余力が少ないことは認識しています。しかし、市民生活のためになる取り組みであれば「市長が言っているから」ということも含めて、関係部署には頑張ってもらいたいと考えています。

※二次元コードから各質疑応答時の映像がご覧になれます



参政党

北野 裕也(きたの ひろや)

問 新型コロナワクチン副反応疑いに係る 情報公開等について



答 本市では1件です。厚生労働省が公表している情報等も市ホームページから閲覧に努めていきます。

フリースクールの拡大に関連する守山市の方針

問 教育委員会等による事前の指導・研修を受けた人のスピード感を持った拡充は進められるのか。

答 既に学校は多くの方の力をお借りし、支援していただいておりますが、更に「地域学校協働活動事業」により、学校と地域の新たな連携強化を図る予定です。

問 フリースクール事業者を増やしていく・連携していく

方針は。また、経済的支援は。

答 フリースクールは、市が主体的に誘致、支援して増やしていく性質のものでは無いと認識していますが、連携は大切と考えています。経済的支援は3月定例会議で説明予定です。

学校給食への有機米の導入

問 主食である米、パン、麺は守山産か。

答 米は守山産米を、パン・麺は守山産小麦を含む滋賀県産小麦を、100%使用しています。

問 オーガニック栽培の地産地消品を増やせないか。

答 諸般の事情で、現時点で考えていません。

問 守山市の現状の相談件数は。また、国の被害者救済制度の申請件数は。(11月末現在)

答 全体の相談件数は35件、うち死亡相談件数は2件です。被害者救済制度の本市申請は10件です。

問 相談中の死亡者申請件数は。また、HPに詳しい情報を記載しているのか。

令和5年度(4月~10月)政務活動費の収支状況

政務活動費とは

地方自治法の規定に基づき、守山市議会議員の調査研究に資するための経費の一部として、議会における会派に対し交付する経費です。

交付方法・金額

守山市では、議員1人あたり年額250,000円を会派に対して交付しています。〔会派〕は所属議員が1人の場合も含みます。ただし、年度途中で議員の任期が満了する場合は、任期満了日の属する月までの月割で交付します。なお、交付された政務活動費に残金があった場合は、任期満了後に残金を返還しなければなりません。

会派別の収支状況

(単位:円)

会派名	人数	交付額	支出額	返還額
新政会	6人	875,000	875,000	0
令和同志会	4人	583,000	530,935	52,065
翔政会	3人	473,000	335,280	101,720
日本共産党議員団	2人	291,000	253,545	37,455
ネットワーク未来	2人	291,000	95,288	195,712
公明党	1人	145,000	46,090	98,910
無所属 川本航平	1人	145,000	3,047	141,953

※改選前の会派別報告となります。

令和6年能登半島地震への対応について

令和6年1月23日現在

●災害義援金

守山市と守山市社会福祉協議会が、災害義援金(募金)の受付を行っています。

〈受付期間〉令和6年12月27日(金)まで

〈募金箱設置場所〉市役所、市社会福祉協議会(すこやかセンター内)、各地区会館、もりやまエコパーク交流拠点施設、駅前総合案内所、市立図書館(本の森)、市民ホール

●職員の派遣

「被災建築物応急危険度判定士」の資格を有する職員2名を、1月6日から5日間派遣しました。また、1月19日から1月23日までは、職員4名が下水道管渠^{かんきょ}施設の被害状況調査の業務を行いました。

●物資支援

被災地のニーズを踏まえた支援物資の提供について、準備を整えているところです。各市町が準備できる物資や数量は、既に滋賀県に報告しています。

●その他

消防庁長官の指示により、湖南広域消防局から25隊延べ75名の緊急消防援助隊が出動されました。なお、北消防署からはタンク車と延べ12名、北消防署出張所からは燃料補給車と延べ6名がそれぞれ出動しました。



市議会だより編集委員会

改選後、新たな編集委員による「議会だより編集委員会」を開催し、紙面の編集作業等を行いました。そして、今回(令和6年2月号)から、新デザインのコンセプト“もっと明るく”・“もっと分かりやすく”・“もっと読みやすく”に基づき、紙面をリニューアルしました。皆さま、いかがでしたか。ご意見等がありましたら、市議会だより編集委員または、議会事務局までお寄せください。

今後も市民の皆さまに、広く親しまれ、より多くの方に伝わる「市議会だより」を目指してまいります。

私たちが
「市議会だより編集委員」
です。



左から 北野 裕也委員、松永 恵美子委員、新野 富美夫委員、川本 航平委員長、藤原 浩美副委員長、今江 恒夫委員、二上 勝友委員

議案番号	件名	会派 議決結果	①										②		③	④	⑤	⑥	⑦		
			新野富美夫	菅井昌彦	渡邊邦男	森貴嗣	松永恵美子	高田正司	西村弘樹	田中尚仁	今江恒夫	小牧一美	藤原浩美	川本佳子	福井寿美子	榎本花菜恵	二上勝友	田中均	北野裕也	藤木猛	川本航平
議第125号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第126号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第127号	市道の路線の認定および廃止につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第128号	和解および損害賠償額の決定につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第129号	契約の変更につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第130号	令和5年度守山市一般会計補正予算(第10号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第131号	守山市使用料および手数料条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第7号	パレスチナ自治区ガザへの攻撃中止と即時停戦を働きかける外交努力を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
意見書第8号	介護保険利用料の2割負担対象者拡大をやめることを求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○
意見書第9号	2025年大阪・関西万博の中止を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○

会派…①守政会 ②日本共産党議員団 ③ネットワーク未来 ④日本維新の会 ⑤公明党 ⑥参政党 ⑦無所属議員
○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わっていません。

議会活動報告(10月～12月)

10月5日	市議会だより編集委員会	12月1日	議会運営委員会
10月16日	全員協議会	12月6日	本会議
10月25日	第3回臨時会議	12月7日	本会議 議会運営委員会(休憩中)
10月30日	市議会だより編集委員会	12月8日	総務常任委員会・協議会
11月7日	総務常任委員会協議会	12月11日	文教福祉常任委員会・協議会
11月9日	文教福祉常任委員会協議会	12月12日	議会運営委員会 環境生活都市経済常任委員会・協議会
11月10日	環境生活都市経済常任委員会協議会	12月14日	本会議(最終日) 総務常任委員会(休憩中) 文教福祉常任委員会(休憩中) 環境生活都市経済常任委員会(休憩中) 全員協議会 市議会だより編集委員会
11月17日	議会運営委員会		
11月20日	子育て支援対策特別委員会 まちづくり対策特別委員会		
11月21日	議会改革・広報広聴特別委員会		
11月22日	本会議(初日) 総務常任委員会(休憩中) 文教福祉常任委員会(休憩中) 環境生活都市経済常任委員会(休憩中)		

次回定例会議等の開催予定

※開催時間は原則9時30分からです。

2月15日(木)	議会運営委員会(傍聴不可)	11日(月)	総務常任委員会
16日(金)	子育て支援対策特別委員会	13日(水)	総務常任委員会
19日(月)	まちづくり対策特別委員会	14日(木)	13:30～文教福祉常任委員会
20日(火)	議会改革・広報広聴特別委員会	15日(金)	13:30～文教福祉常任委員会
22日(木)	本会議(初日)	18日(月)	文教福祉常任委員会
3月6日(水)	本会議	19日(火)	環境生活都市経済常任委員会
7日(木)	本会議	21日(木)	環境生活都市経済常任委員会
8日(金)	本会議	25日(月)	本会議(最終日)

まちのトピックス TOPICS



第1回 びわこ地球市民の森 リレーマラソン開催!

令和4年に終了した「ほたるのまち守山ハーフマラソン」に代わる大会として、昨年12月17日に、「第1回びわこ地球市民の森リレーマラソン」が開催されました。本大会は、公園内を周回コースとする一周1.5kmのコースを、各チームがリレー方式でタスキをつなぐもので、キッズランナーや一般ランナーなど約550名の選手が参加しました。また、会場にはキッチンカーの出店、アニマル仮装大賞や高所作業車体験などの楽しいイベントもありました。

市議会の傍聴のご案内とインターネット中継

日程は変更になる場合もあります。時間は9時30分からです。
お問い合わせは議会事務局へ。

TEL : 077-582-1151

守山市議会中継



守山市議会YouTube中継ページへ

インターネットアクセス数

2,257件

(令和5年10月1日~12月31日)

アプリで
見よう!

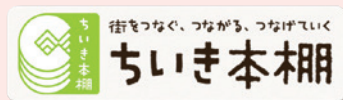
もりやま市議会だよりがアプリで閲覧できます!

App Store

Google play



「マチイロ」アプリを
インストール



「Sidebooks」
アプリをインストールし、
「ちいき本棚」を選択

※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。

※アプリの閲覧中に広告が表示されますが、その内容に守山市議会は責任を負いません。

編集後記

昨年10月の選挙で、7名の新人議員が誕生し、女性議員も3名から7名に増えています。今回は、新体制ではじめての定例月会議で、初めての議会だより作成となりました。議員の主義主張は一人ひとり違うものの、「市民のみなさんに市議会に興味を持ってもらいたい」という想いは同じです。新しいメンバーで、より良い紙面づくりに取り組んでいきますので、よろしくお願いいたします。
市議会だより編集委員長 川本 航平